



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 山内 憲一
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3660-7111
平成28年3月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,471,791	5.0	164,380	23.3	169,273	22.0	98,862	24.2
26年12月期	1,401,707	6.6	133,270	6.9	138,784	8.4	79,590	22.9

(注) 包括利益 27年12月期 81,276百万円 (△20.5%) 26年12月期 102,267百万円 (△6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	197.19	196.92	14.8	13.7	11.2
26年12月期	156.46	156.24	12.4	11.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 2,656百万円 26年12月期 2,225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,281,869	687,133	52.7	1,347.29
26年12月期	1,198,233	672,393	54.9	1,313.63

(参考) 自己資本 27年12月期 675,608百万円 26年12月期 658,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	180,864	△74,020	△20,601	309,439
26年12月期	145,118	△63,808	△85,022	228,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	34.00	—	36.00	70.00	35,501	44.7	5.5
27年12月期	—	38.00	—	42.00	80.00	40,158	40.6	6.0
28年12月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		38.4	

(注) 平成28年12月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「3. 平成28年12月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出された基本的1株当たり当期利益をベースにしております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	1.9	65,000	1.5	65,000	3.5	38,000	2.1	75.78
通期	1,510,000	2.4	184,000	9.7	183,000	10.0	120,000	14.2	239.30

(注) 当社は、平成28年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。

なお、対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した平成27年12月期のIFRS実績値は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。業績予想の詳細については、添付資料6ページから7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Kao Prestige Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	504,000,000 株	26年12月期	504,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,541,816 株	26年12月期	2,921,992 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	501,351,849 株	26年12月期	508,686,870 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)
27年12月期	14,718	1,644	1,693	989	197.19	196.92
26年12月期	14,017	1,333	1,388	796	156.46	156.24
増減率	5.0%	23.3%	22.0%	24.2%	26.0%	26.0%

1. 当期における業績全般の動向

当社グループは、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決への提案や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指して、平成25年度を初年度とする、花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) の達成に取り組んできました。その結果、最終年度である当期までに全ての目標を達成することができました。

(参考)

花王グループ中期3カ年計画 K15

目標 (1) 過去最高の売上高・利益の突破

目標 (2) 2015年度経営数値目標の達成

- ・連結売上高 1兆4,000億円
- ・連結営業利益 1,500億円
- ・海外売上高比率* 30%以上

※連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合

当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の世界の景気は、アジアの新興国等において弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。日本の景気も、緩やかな回復基調が続いています。当社グループの主要市場である日本のトイレットリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場は、前期に対し金額では3%伸長し、消費者購入価格は、前期を上回りました。また、日本のインバウンド(訪日外国人)需要を除いた化粧品市場は、前期の消費税率引上げの影響により金額では2%縮小しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組んできました。

売上高は、前期に対して5.0%増の1兆4,718億円(為替変動の影響を除く実質2.8%増)となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品の発売及び販売促進活動のさらなる強化などにより、シェアが拡大し、売り上げは伸長しました。海外においては、アジアが大きく伸長しました。ケミカル事業では、原料価格変動に伴う販売価格の改定及び一部の対象業界での需要減の影響を受け、為替変動の影響を除く実質では減収となりました。

利益面では、主に日本のヒューマンヘルスケア事業及びアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果と、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格の低下などにより、**営業利益**は1,644億円(対前期311億円増)となり、**経常利益**は1,693億円(対前期305億円増)となりました。**当期純利益**は989億円(対前期193億円増)となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は1,907億円(対前期287億円増 売上高比率13.0%)でした。

1株当たり当期純利益は197.19円となり、前期の156.46円より40.73円増加(前期比26.0%増)しました。

当社が経営指標としている**EVA(経済付加価値)**は、NOPAT(税引後営業利益)の増加により前期を大きく上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	119.15円(102.87円)	121.33円(102.16円)	122.23円(103.92円)	121.43円(114.43円)
ユーロ	134.43円(140.94円)	134.14円(140.13円)	135.91円(137.78円)	132.99円(142.88円)

注：()内は前年同期の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	通期		増減率		通期		増 減 (億円)
	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	5,899	6,077	3.0	0.5	284	294	10
ヒューマンヘルスケア事業	2,401	2,807	16.9	14.3	219	355	137
ファブリック&ホームケア事業	3,245	3,344	3.1	2.1	610	692	83
コンシューマープロダクツ事業計	11,545	12,228	5.9	3.8	1,113	1,342	229
ケミカル事業	2,880	2,885	0.2	△2.3	221	301	81
小 計	14,425	15,113	4.8	2.6	1,333	1,643	310
調整 (消去)	△408	△395	—	—	△1	1	1
合 計	14,017	14,718	5.0	2.8	1,333	1,644	311

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	通期		増減率 (%)
	26年12月期 (億円)	27年12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,155	4,123	△0.8
ヒューマンヘルスケア事業	1,987	2,219	11.7
ファブリック&ホームケア事業	2,858	2,888	1.1
日本計	9,000	9,230	2.6
アジア	1,405	1,795	27.7
米 州	799	897	12.4
欧 州	842	899	6.7
内部売上消去等	△501	△593	—
コンシューマープロダクツ事業計	11,545	12,228	5.9
日 本	1,319	1,300	△1.4
アジア	1,088	1,057	△2.8
米 州	445	482	8.3
欧 州	681	648	△4.9
内部売上消去等	△653	△602	—
ケミカル事業計	2,880	2,885	0.2
小 計	14,425	15,113	4.8
調整 (消去)	△408	△395	—
合 計	14,017	14,718	5.0

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	通期		増減率		通期		増減 (億円)
	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	
日本	9,973	10,190	2.2	2.2	1,114	1,286	171
アジア	2,449	2,815	15.0	6.1	113	200	86
米州	1,242	1,378	11.0	△0.1	61	70	9
欧州	1,521	1,544	1.5	2.8	39	99	60
小計	15,185	15,927	4.9	2.7	1,328	1,654	326
調整(消去)	△1,168	△1,209	—	—	5	△10	△15
合計	14,017	14,718	5.0	2.8	1,333	1,644	311

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の33.1%から35.0%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して5.9%増の1兆2,228億円(為替変動の影響を除く実質3.8%増)となりました。

日本の売上高は、前期に対して2.6%増の9,230億円(花王ソフィーナ販売制度改定の影響額を除く増減率3.4%増)となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化、衛生などの社会的課題への対応、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、サニタリー製品を中心に売り上げが伸びましたが、化粧品は前期を下回りました。

アジアの売上高は、27.7%増の1,795億円(為替変動の影響を除く実質18.1%増)となりました。中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、12.4%増の897億円(為替変動の影響を除く実質0.1%減)となりました。スキンケア製品及びサロン向け製品が伸びましたが、ヘアケア製品は、前期を下回りました。

欧州の売上高は、6.7%増の899億円(為替変動の影響を除く実質5.7%増)となりました。ヘアケア製品及びサロン向け製品が伸びました。

営業利益は、日本のヒューマンヘルスケア事業及びアジアでの増収効果の影響などもあり、1,342億円(対前期229億円増)となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して3.0%増の6,077億円(為替変動の影響を除く実質0.5%増)となりました。

化粧品の売り上げは、前期に対し2.3%減の2,547億円(為替変動の影響を除く実質3.0%減)となりました。花王ソフィーナ販売制度改定の影響額を除いた増減率は、前期に対し0.6%増(為替変動の影響を除く実質0.2%減)となりました。日本では、引き続き重点ブランドの強化を図りましたが、厳しい市場競争の影響を受け、売り上げは前期を下回りました。疲れやストレスなど、過酷な環境下でも「美しくあり続けたい」という女性のための化粧品「SOFINA iP」を11月から銀座の旗艦店で先行発売し、ソフィーナの改革に着手しました。セルフ化粧品では、「KATE TOKYO」の売り上げが伸び、「suisai」は、インバウンド需要により好調に推移しました。海外では、構造改革が終了した中国を始めとするアジアが好調で、特に「KATE TOKYO」は好調に推移し、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、「ビオレ」のUVケア製品及び洗顔料、乾燥性敏感肌を考えた「キュレル」が好調に推移し、前期を上回りました。アジアでも、「ビオレ」が順調に推移し、為替変動の影響を除く実質の売り上げを伸ばしました。米州では、新しい提案によるアイテム追加をした「ビオレ」が順調に推移し、為替変動の影響を除く実質の売り上げを伸ばしました。

ヘアケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、シャンプー・リンスの新製品が順調に推移しシェアが伸びたこともあり、売り上げは前期を上回りました。アジアでは、ブランドの絞り込みにより、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前期を下回りました。米州では、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、ほぼ横ばいとなりました。欧州では、「ジョン・フリーダ」及びサロン向け製品が堅調に推移したことにより、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前期を上回りました。

営業利益は、主に増収効果と費用の効率化により、294億円（対前期10億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、558億円（対前期15億円減 売上高比率9.2%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して16.9%増の2,807億円（為替変動の影響を除く実質14.3%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品の売り上げは、前期を下回りました。脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」は、緑茶では脂肪の燃焼力を高める高濃度茶カテキンの機能訴求を強化しましたが、コーヒーとともに市場競争激化の影響を受けました。

サニタリー製品の売り上げは、前期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレがこもらず肌にやさしい「ロリエ エフ しあわせ素肌」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値商品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでも、順調に売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、生産設備の増強を行っています。中国では、日本からの輸入品及び中間所得層向けの現地生産品の売り上げが伸長しました。また、インドネシアでは、平成26年9月に発売した中間所得層向けの現地生産品の売り上げが、販路の拡張を含め順調に推移しています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を上回りました。オーラルケアの売り上げは、高付加価値商品を発売し、前期を上回りました。入浴剤の売り上げは、順調に推移しました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げは、「蒸気でホットアイマスク」を中心にインバウンド需要を取り込み大きく伸長しました。

営業利益は、主に増収効果により355億円（対前期137億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して3.1%増の3,344億円（為替変動の影響を除く実質2.1%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本の売り上げは、粉末洗剤市場の縮小や市場競争の影響を受け、前期に対してほぼ横ばいに推移しました。衣料用洗剤では、濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を、洗浄成分ウルトラクエン酸C配合で、未体験の白さを実感できるように改良し、さらに、抗菌クリア成分を高配合した液体洗剤「アタック 抗菌EX スーパークリアジェル」を発売しました。柔軟仕上げ剤では、「ハミング」を刷新し、やわらかさとすばやい吸水性の両立を可能としました。「ハミングファイン」は、24時間防臭に初めてドライ効果を付加した改良を行いました。また、水分・汗に反応する香りセンサーの発香力が約2倍に強化された「フレア フレグランス」は、シェアを伸ばしました。アジアでは、売り上げは前期を上回りました。衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアで平成26年6月に発売した、中間所得層向け手洗い用粉末洗剤「アタックJaz1（ジャズワン）」の貢献もあり、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」が、引き続き好調に推移しました。全面改良した住居用洗剤「マジックリン」や住居用掃除シート「クイックル」の売り上げは、順調に推移しました。改良した衣料用消臭剤「リセッシュ」は、市場を活性化し、売り上げは好調に推移しました。また、ファブリックケア製品及びホームケア製品で、介護現場のニオイの悩みに応え生活の質向上を目指した「消臭ストロング」シリーズを発売し、消費者の支持を得ました。

営業利益は、高付加価値商品の増収効果と原材料価格の低下により、692億円（対前期83億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、前期に対して0.2%増の2,885億円（為替変動の影響を除く実質2.3%減）となりました。

日本の対象業界では、一部に需要の弱さが続いています。海外では、対象業界の需要減や一部で公共投資の減少がありました。ユーロ安に伴う輸出需要の伸びもみられました。

油脂製品では、原料価格変動に伴う販売価格の改定と対象業界の需要減の影響を受けました。機能材料製品では、公共投資の減少等に伴う需要の停滞がみられる中でも、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受けたものの、顧客ニーズに即した製品対応を行い、高付加価値製品の売り上げが伸長しました。

営業利益は、高付加価値製品の増収効果とコストダウン活動により、301億円（対前期81億円増）となりました。

(次期の見通し)

平成28年12月期第1四半期より、適用する会計基準を国際財務報告基準（IFRS）に変更致します。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
28年12月期予想（IFRS）	15,100	1,840	1,830	1,200	239.30
増減率※	2.4%	9.7%	10.0%	14.2%	14.1%

※増減率に使用した平成27年12月期のIFRS実績値は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国や欧州における金融政策正常化に向けた動きの影響や中国を始めとする新興国などの経済の先行き、原油価格等の下落の影響、為替変動や地政学的リスクなどによっては、景気が下振れするリスクがあります。日本では、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種の経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、原料価格の変動に左右されない高付加価値製品の開発や、環境負荷の低減に対応したエコケミカル製品の強化などに取り組んでいきます。平成28年度は、次の中期経営計画に向けた今後の成長を続けるための準備の年と位置付けております。

なお、第1四半期より、適用する会計基準を国際財務報告基準（IFRS）に変更致します。そのため、以下の増減率は平成27年12月期実績をIFRSベースに置換えた概算値を元に算出しています。

売上高は、1兆5,100億円（増減率2.4%増/為替変動の影響を除く実質3.8%増）を予想しています。販売数量は日本及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでおります。

原材料価格は、天然油脂はほぼ横ばいに推移し、石化原料は市況が低位で安定すると見込んでおり、グループ全体では前期に比べ値下がりを見込んでおります。また、コストダウン活動などには、継続して取り組んでいきます。

これらを前提として、**営業利益**は1,840億円（増減率9.7%増）、**税引前利益**は1,830億円（増減率10.0%増）、**親会社の所有者に帰属する当期利益**は1,200億円（増減率14.2%増）を予想しています。

EVA（経済付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）の増加により、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、トイレットリー市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。また、化粧品市場は、横ばいに推移するものと見込まれます。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、高い安全・安心をベースに、強いブランドづくりに取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。日本では、消費者ニーズの変化に合わせた特長ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などを推進します。例えば、簡単で使いやすく、環境に少しでもやさしいものを望む声に答えて、それらを両立した新しい詰め替え容器のシャンプー・コンディショナーを発売していきます。

化粧品では、平成27年11月にスタートさせたソフィーナの改革を軌道に乗せるとともに、カネボウ化粧品についても改革に着手し、それぞれの個性を活かして、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。海外では、独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組み、重点ブランドの育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、6,080億円（増減率0.1%減/為替変動の影響を除く実質0.9%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、その機能訴求を強化しながら、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションビジネスを強化していきます。サニタリー製品では、肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指していきます。また、海外での日本製のベビー用紙おむつの高い需要に対応するため設備増強を行い、日本と海外との一体運営の一層の強化を図ります。中国・インドネシアでは、中間所得層へ向けて現地生産のベビー用紙おむつの展開を拡大します。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、3,060億円（増減率8.7%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造を提案していきます。また、販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズや、液体洗剤・粉末洗剤のつめかえパックにて、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。アジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組み、インドネシアでは、中間所得層向け衣料用洗剤の展開を拡大します。

以上により、当事業の売上高は、3,400億円（増減率1.4%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、特徴あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール・油脂アミン及びより付加価値の高い誘導体の需要増加に対応すべく、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、アジアの伸長、並びに日本では対象業界の輸出環境の改善や復興需要などを見込んでいます。スペシャルティケミカルズ製品では、情報材料関連製品の販売の拡大を図るとともに、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組めます。

さらに、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めるとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、2,950億円（増減率2.4%増）を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、118円/米ドル、128円/ユーロと想定しています。

なお、天然油脂や石化原料価格は変動する可能性があります。その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末 26年12月末	当連結会計年度末 27年12月末	増減
総資産（億円）	11,982	12,819	836
純資産（億円）	6,724	6,871	147
自己資本比率	54.9%	52.7%	—
1株当たり純資産	1,313.63円	1,347.29円	33.66円
借入金・社債の残高（億円）	1,012	1,201	189

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	26年12月期 (億円)	27年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451	1,809	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△740	△102
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動＋投資活動）	813	1,068	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	△206	644

総資産は、1兆2,819億円となり、前連結会計年度末に比べ836億円増加しました。主な増加は、現金及び預金177億円、有価証券480億円、その他流動資産231億円、有形固定資産201億円であり、主な減少は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産242億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ689億円増加し、5,947億円となりました。主な増加は、長期借入金400億円、退職給付に関する会計基準等の適用による増加を含めた、退職給付に係る負債318億円、未払金98億円であり、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金200億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ147億円増加し、6,871億円となりました。主な増加は、当期純利益989億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定145億円、剰余金の配当金の支払い371億円によるものです。

なお、退職給付に関する会計基準等の適用により、期首の利益剰余金残高が、279億円減少しました。
以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.9%から52.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,809億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益1,616億円、減価償却費736億円、未払金及び未払費用の増減額86億円であり、主な減少は、法人税等の支払額462億円、売上債権の増減額84億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△740億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出641億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した**フリー・キャッシュ・フロー**は、1,068億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△206億円となりました。主な内訳は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額384億円です。なお、平成27年3月に借入金200億円を返済しましたが、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、400億円の借り入れを行いました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ808億円増加し、3,094億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,800億円を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバル展開のための積極投資や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資金的支出として当期を上回る約1,000億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より約400億円増加し約3,500億円を予想していません。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	24年3月期	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期
自己資本比率 (%)	54.3	56.6	55.5	54.9	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.3	113.9	149.6	198.9	244.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.2	0.6	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.1	73.1	148.9	116.1	128.3

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ6円増配の1株当たり42円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ10円増配の1株当たり80円、連結での配当性向は40.6%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フローなどを考慮し、当期に比べ12円増配の1株当たり92円の配当とさせていただきます。これにより、27期連続増配を目指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を実現していきます。

コーポレートガバナンスでは、迅速で効率よく、健全かつ公正で透明性の高い経営が実現できるよう、絶えざる革新を図るとともに、内部統制システムをさらに充実させながら、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す

「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)サステナビリティに対する関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっています。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、当社グループの強みである消費者ニーズ分析力及び研究開発力等を活かして、市場や消費者に適合した商品・サービスを提供していきます。さらに、従来の店頭市場に加え近年急速に拡大しているEコマース市場に対しても、その本質的な価値を伝えるマーケティング・販売への取組みの開発に注力し、これらを活かせる未参入市場への進出や新しい市場の創出を積極的に進めます。

また、サステナビリティの推進については、環境分野では、革新的な技術開発に努め、製品の開発、原材料調達、生産などから消費者の使用、廃棄までの製品のライフサイクル全体で環境負荷が少なく、人の安全に十分配慮された製品の開発に努めます。また、再生可能な原材料や非可食原料からの原材料の開発、調達なども進めていきます。これらの環境への取組み等を積極的に訴求するとともに、清潔・美・健康の分野で世界の人々の「豊かな生活文化の実現」に貢献する企業という当社グループのコーポレートブランドの確立を推進します。

事業セグメントとしては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業とケミカル事業で、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決への提案や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

なお、平成25年度を初年度とした花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) は、最終年度である平成27年度までに、全ての目標を達成しました。現在、平成29年度を初年度とした中期経営計画 K20を策定中であり、その方向性は以下のとおりです。

リーディングカンパニーとしての役割をしっかりと果たし、企業価値増大を図るために

① 持続的成長にこだわる

- ・連続増収増益
- ・売上拡大より利益を重視
- ・「脱デフレ型成長モデル」の深化とM&Aへの積極投資
- ・利益ある新事業の創出、提案

② ステークホルダーへの持続的な還元

- ・社員への還元（継続的な処遇アップ）
- ・社会への還元（納税、雇用、社会貢献）
- ・株主への還元（増配の継続）

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など事業環境は不透明な状況が続いております。消費者の環境や健康などに関する意識の変化やそれに伴う購買意識の変化、さらには高齢化社会の進行や衛生などの社会的課題も増大しています。また、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で構造的変化が進む中、事業を取り巻くあらゆるリスクに対応していかなければなりません。

このような中、当社グループは、継続的に企業価値を増大させていくために、以下のような課題に対し適切に対処していきます。

- ① 平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、白斑様症状を発症された方々への回復支援及び補償を真摯に行っております。これとともに、より高いレベルの安全・安心の担保を図りつつ、再発防止に努めることが課題と認識しており、当社グループを挙げて取り組んでおります。
- ② 事業を取り巻くあらゆるリスクに対応するため、全社的に重要なリスクをコーポレートリスクと定め、管理体制を一層強化することでグループ全体の企業価値を損なわないように努めていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際財務報告基準（IFRS）を平成28年12月期第1四半期より任意適用します。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図ってまいります。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,412	125,159
受取手形及び売掛金	204,060	205,603
有価証券	110,639	158,651
商品及び製品	111,831	112,329
仕掛品	12,833	12,293
原材料及び貯蔵品	33,123	33,512
前払費用	6,832	7,048
繰延税金資産	20,232	20,763
その他	36,420	59,501
貸倒引当金	△1,648	△1,626
流動資産合計	641,734	733,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,223	376,714
減価償却累計額	△267,219	△270,488
建物及び構築物 (純額)	94,004	106,226
機械装置及び運搬具	696,451	711,661
減価償却累計額	△597,907	△591,438
機械装置及び運搬具 (純額)	98,544	120,223
工具、器具及び備品	86,343	87,605
減価償却累計額	△73,563	△74,398
工具、器具及び備品 (純額)	12,780	13,207
土地	69,445	64,715
リース資産	11,261	11,212
減価償却累計額	△5,800	△6,587
リース資産 (純額)	5,461	4,625
建設仮勘定	27,381	18,734
有形固定資産合計	307,615	327,730
無形固定資産		
のれん	139,941	127,099
商標権	15,145	1,791
その他	12,844	14,832
無形固定資産合計	167,930	143,722
投資その他の資産		
投資有価証券	20,984	22,331
長期貸付金	1,432	1,171
長期前払費用	17,281	17,583
繰延税金資産	20,630	23,896
退職給付に係る資産	9,692	1,027
その他	11,612	11,860
貸倒引当金	△677	△684
投資その他の資産合計	80,954	77,184
固定資産合計	556,499	548,636
資産合計	1,198,233	1,281,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,711	133,728
短期借入金	1,137	47
1年内返済予定の長期借入金	20,013	15
未払金	66,230	76,078
未払費用	94,666	99,033
未払法人税等	28,108	32,073
化粧品関連損失引当金	8,220	2,891
その他	32,451	33,628
流動負債合計	380,536	377,493
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,083	70,060
退職給付に係る負債	42,414	74,178
化粧品関連損失引当金	—	2,474
その他	22,807	20,531
固定負債合計	145,304	217,243
負債合計	525,840	594,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	108,659
利益剰余金	468,684	502,134
自己株式	△9,719	△8,202
株主資本合計	653,950	688,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,507	7,063
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	△4,853	△19,315
退職給付に係る調整累計額	3,619	△152
その他の包括利益累計額合計	4,281	△12,407
新株予約権	944	889
少数株主持分	13,218	10,636
純資産合計	672,393	687,133
負債純資産合計	1,198,233	1,281,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,401,707	1,471,791
売上原価	632,205	658,221
売上総利益	769,502	813,570
販売費及び一般管理費	※1 636,232	※1 649,190
営業利益	133,270	164,380
営業外収益		
受取利息	817	1,043
受取配当金	197	218
持分法による投資利益	2,225	2,656
為替差益	1,171	—
その他	3,355	3,683
営業外収益合計	7,765	7,600
営業外費用		
支払利息	1,295	1,486
為替差損	—	472
その他	956	749
営業外費用合計	2,251	2,707
経常利益	138,784	169,273
特別利益		
固定資産売却益	200	410
投資有価証券売却益	18	375
子会社清算益	—	299
その他	114	477
特別利益合計	332	1,561
特別損失		
固定資産除売却損	2,906	3,909
減損損失	※2 132	※2 4,014
化粧品関連損失	8,896	1,035
その他	421	297
特別損失合計	12,355	9,255
税金等調整前当期純利益	126,761	161,579
法人税、住民税及び事業税	44,316	49,574
法人税等調整額	2,023	12,525
法人税等合計	46,339	62,099
少数株主損益調整前当期純利益	80,422	99,480
少数株主利益	832	618
当期純利益	79,590	98,862

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,422	99,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	1,310
為替換算調整勘定	24,709	△15,793
持分法適用会社に対する持分相当額	222	△9
退職給付に係る調整額	△3,725	△3,712
その他の包括利益合計	21,845	△18,204
包括利益	102,267	81,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,250	82,173
少数株主に係る包括利益	2,017	△897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,424	109,561	471,383	△9,397	656,971
当期変動額					
剰余金の配当			△33,814		△33,814
当期純利益			79,590		79,590
自己株式の取得				△50,041	△50,041
自己株式の処分			△79	1,323	1,244
自己株式の消却			△48,396	48,396	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,699	△322	△3,021
当期末残高	85,424	109,561	468,684	△9,719	653,950

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	在外子会 社の退職 給付債務 調整額	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	4,733	12	△28,416	△4,590	—	△28,261	1,120	12,810	642,640
当期変動額									
剰余金の配当									△33,814
当期純利益									79,590
自己株式の取得									△50,041
自己株式の処分									1,244
自己株式の消却									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	774	△4	23,563	4,590	3,619	32,542	△176	408	32,774
当期変動額合計	774	△4	23,563	4,590	3,619	32,542	△176	408	29,753
当期末残高	5,507	8	△4,853	—	3,619	4,281	944	13,218	672,393

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,424	109,561	468,684	△9,719	653,950
会計方針の変更による累積的影響額			△27,931		△27,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,424	109,561	440,753	△9,719	626,019
当期変動額					
剰余金の配当			△37,091		△37,091
当期純利益			98,862		98,862
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分			△390	1,571	1,181
連結子会社株式の取得による持分の増減		△902			△902
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△902	61,381	1,517	61,996
当期末残高	85,424	108,659	502,134	△8,202	688,015

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,507	8	△4,853	3,619	4,281	944	13,218	672,393
会計方針の変更による累積的影響額								△27,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,507	8	△4,853	3,619	4,281	944	13,218	644,462
当期変動額								
剰余金の配当								△37,091
当期純利益								98,862
自己株式の取得								△54
自己株式の処分								1,181
連結子会社株式の取得による持分の増減								△902
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,556	△11	△14,462	△3,771	△16,688	△55	△2,582	△19,325
当期変動額合計	1,556	△11	△14,462	△3,771	△16,688	△55	△2,582	42,671
当期末残高	7,063	△3	△19,315	△152	△12,407	889	10,636	687,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,761	161,579
減価償却費	79,660	73,623
減損損失	132	4,014
固定資産除売却損益 (△は益)	2,706	3,499
受取利息及び受取配当金	△1,014	△1,261
支払利息	1,295	1,486
為替差損益 (△は益)	△1,220	△768
持分法による投資損益 (△は益)	△2,225	△2,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,953	△8,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,397	△4,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,715	7,334
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,048	8,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,576	△2,535
その他	△5,304	△14,255
小計	192,780	225,486
利息及び配当金の受取額	2,882	3,021
利息の支払額	△1,250	△1,409
法人税等の支払額	△49,294	△46,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,118	180,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,125	△2,669
定期預金の払戻による収入	88	1,355
有形固定資産の取得による支出	△51,151	△64,056
無形固定資産の取得による支出	△4,507	△5,619
長期前払費用の取得による支出	△4,472	△5,559
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△19	40
長期貸付けによる支出	△546	△153
その他	△1,076	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,808	△74,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	△1,128
長期借入れによる収入	20,001	40,000
長期借入金の返済による支出	△20,009	△20,012
自己株式の取得による支出	△50,044	△55
配当金の支払額	△33,856	△37,137
少数株主への配当金の支払額	△1,107	△1,238
その他	266	△1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,022	△20,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,776	△5,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064	80,777
現金及び現金同等物の期首残高	227,598	228,662
現金及び現金同等物の期末残高	228,662	309,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32,906百万円増加し、退職給付に係る資産が9,692百万円、利益剰余金が27,931百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めておりました18百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めておりました132百万円は、「減損損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,404百万円は、「減損損失」132百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」6,576百万円及び「その他」△5,304百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造及び発送費	81,391百万円	85,609百万円
広告宣伝費	92,410	94,496
販売促進費	73,072	78,264
給料手当及び賞与	130,974	133,310
研究開発費	51,739	51,987

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具等	スペイン	174
処分予定資産	土地等	神奈川県横浜市等	2,557
遊休資産	土地等	福岡県北九州市等	1,283

当社グループは、事業用資産については主として事業ユニットを基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,014百万円計上しております。その内訳は、土地3,583百万円、建物及び構築物288百万円、機械装置及び運搬具117百万円、工具、器具及び備品26百万円であります。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。処分予定資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	589,907	240,077	324,505	1,154,489	247,218	1,401,707	—	1,401,707
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	40,804	40,804	△40,804	—
計	589,907	240,077	324,505	1,154,489	288,022	1,442,511	△40,804	1,401,707
セグメント利益 (営業利益)	28,437	21,880	60,952	111,269	22,060	133,329	△59	133,270
セグメント資産	466,128	161,280	158,552	785,960	273,397	1,059,357	138,876	1,198,233
その他の項目								
減価償却費(注2)	30,302	10,618	9,541	50,461	14,101	64,562	—	64,562
持分法適用会社への 投資額	3,782	1,122	1,328	6,232	3,032	9,264	—	9,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	17,042	22,956	13,781	53,779	14,705	68,484	—	68,484

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△59百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額138,876百万円には、当社の金融資産163,750百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△24,874百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	607,692	280,723	334,416	1,222,831	248,960	1,471,791	—	1,471,791
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	39,496	39,496	△39,496	—
計	607,692	280,723	334,416	1,222,831	288,456	1,511,287	△39,496	1,471,791
セグメント利益 (営業利益)	29,420	35,546	69,233	134,199	30,115	164,314	66	164,380
セグメント資産	459,880	195,368	160,745	815,993	271,879	1,087,872	193,997	1,281,869
その他の項目								
減価償却費(注2)	29,514	10,458	7,972	47,944	12,801	60,745	—	60,745
持分法適用会社への 投資額	3,686	1,020	1,184	5,890	3,495	9,385	—	9,385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	20,643	31,173	15,297	67,113	16,301	83,414	—	83,414

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額66百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額193,997百万円には、当社の金融資産228,295百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△34,298百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
937,696	203,174	125,324	135,513	1,401,707

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
199,484	75,294	13,721	19,116	307,615

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
956,073	247,860	134,189	133,669	1,471,791

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
216,495	80,039	14,586	16,610	327,730

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	62	28	42	132	—	132	—	132

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
減損損失	2,459	510	657	3,626	388	4,014	—	4,014

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	15,098	—	—	15,098	—	15,098	—	15,098
当期末残高	139,941	—	—	139,941	—	139,941	—	139,941

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
当期償却額	12,879	—	—	12,879	—	12,879	—	12,879
当期末残高	127,099	—	—	127,099	—	127,099	—	127,099

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	22,644百万円	21,454百万円
退職給付に係る負債	13,920	21,567
未払費用	13,290	12,766
未払事業税	1,780	1,729
繰越欠損金	20,826	15,516
その他	19,100	16,968
繰延税金資産小計	91,560	90,000
評価性引当額	△21,096	△19,542
繰延税金資産合計	70,464	70,458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,765	△2,989
留保利益	△12,747	△12,867
圧縮記帳積立金	△3,495	△3,140
退職給付に係る資産	△5,133	△0
その他	△8,883	△8,955
繰延税金負債合計	△33,023	△27,951
繰延税金資産の純額	37,441	42,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.64%
(調整)		
試験研究費等の法人税額特別控除		△2.74
評価性引当額		1.26
のれん償却費		2.83
税率変更による影響		3.15
連結子会社の税率差異		△2.12
その他		0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.43

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,465百万円減少し、法人税等調整額が5,091百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円、退職給付に係る調整累計額が318百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	272,497百万円	283,672百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	42,598
会計方針の変更を反映した期首残高	272,497	326,270
勤務費用	9,641	8,897
利息費用	5,112	3,620
数理計算上の差異の発生額	3,546	△990
退職給付の支払額	△10,421	△10,879
過去勤務費用の発生額	△483	9
その他	3,780	△1,361
退職給付債務の期末残高	283,672	325,566

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	230,352百万円	250,950百万円
期待運用収益	5,329	8,149
数理計算上の差異の発生額	12,681	△6,866
事業主からの拠出額	10,551	10,548
退職給付の支払額	△9,630	△9,929
その他	1,667	△437
年金資産の期末残高	250,950	252,415

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	281,199百万円	323,147百万円
年金資産	△250,950	△252,415
	30,249	70,732
非積立型制度の退職給付債務	2,473	2,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,722	73,151
退職給付に係る負債	42,414	74,178
退職給付に係る資産	△9,692	△1,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,722	73,151

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	9,641百万円	8,897百万円
利息費用	5,112	3,620
期待運用収益	△5,329	△8,149
数理計算上の差異の費用処理額	△892	426
過去勤務費用の費用処理額	△4,077	△2,213
その他	1,651	413
確定給付制度に係る退職給付費用	6,106	2,994

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	－百万円	△2,256百万円
数理計算上の差異	－	△4,674
その他	－	454
合計	－	△6,476

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	3,789百万円	1,533百万円
未認識数理計算上の差異	2,547	△2,127
その他	△454	－
合計	5,882	△594

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	77%	73%
株式	17	20
現金及び預金	1	1
その他	5	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

保有している年金資産の構成、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として 1.6%	主として 1.3%
長期期待運用収益率	主として 2.0%	主として 3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,382百万円、当連結会計年度3,593百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,313.63円	1株当たり純資産額	1,347.29円
1株当たり当期純利益	156.46円	1株当たり当期純利益	197.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	156.24円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	196.92円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	672,393	687,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,161	11,525
(うち新株予約権)	(944)	(889)
(うち少数株主持分)	(13,218)	(10,636)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	658,232	675,608
普通株式の発行済株式数 (千株)	504,000	504,000
普通株式の自己株式数 (千株)	2,922	2,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	501,078	501,458

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	79,590	98,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	79,590	98,862
期中平均株式数 (千株)	508,687	501,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	710	701
(うち新株予約権)	(710)	(701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社が、当社から花王カスタマーマーケティング株式会社、カネボウ化粧品販売株式会社及び花王ワールドマーケティング株式会社の株式を承継する吸収分割を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	花王株式会社
事業の内容	コンシューマープロダクツ及びケミカルプロダクツの製造販売等
吸収分割承継会社の名称	株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社
事業の内容	コンシューマープロダクツの販売等

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

花王グループカスタマーマーケティング株式会社（平成28年1月1日付で「株式会社花王グループカスタマーマーケティング準備会社」から商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

花王グループの販売機能の一体運営をさらに進めることで、“花王グループの総合力”を発揮し、より高いレベルで商品・サービスを提供することができるようにするため、本吸収分割を行うものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。